

第 31 号
2012年 8 月 31 日

2012年度(平成24年度)中間決算について

(株)日本旅行（本社：東京都港区、社長：丸尾和明）では、この度2012年度（平成24年度）における中間決算が確定致しましたので、お知らせ致します。

この件に関するお問い合わせは
(株)日本旅行 広報室
電話：03-3572-8180
までお願いします

平成 24 年 12 月期 中間決算概要

平成 24 年 8 月 31 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 24 年 6 月中間期の連結業績 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 6 月中間期	22,574	13.2	△ 189	—	320	—	△ 383	—
23 年 6 月中間期	19,946	△11.0	△2,618	—	△2,137	—	△2,592	—
23 年 12 月期	47,422	△ 5.4	814	34.3	1,976	31.1	1,402	52.8

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
24 年 6 月中間期	△ 6 40	— —
23 年 6 月中間期	△43 21	— —
23 年 12 月期	23 38	— —

(参考) 持分法投資損益 24 年 6 月中間期 245 百万円 23 年 6 月中間期 228 百万円 23 年 12 月期 403 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 6 月中間期	82,857	12,565	15.0	206 69
23 年 6 月中間期	74,159	9,146	12.2	150 17
23 年 12 月期	80,133	12,790	15.8	210 45

(参考) 自己資本 24 年 6 月中間期 12,401 百万円 23 年 6 月中間期 9,009 百万円 23 年 12 月期 12,625 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 6 月中間期	723	383	△324	5,805
23 年 6 月中間期	△5,432	5,433	△311	6,169
23 年 12 月期	4,122	△4,921	△627	4,990

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 12 月期	—	—	—
24 年 12 月期	—	—	0 00
24 年 12 月期 (予想)	—	—	—

3. 24 年 12 月期の連結業績予想 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	49,500	480	1,120	620	10 45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年6月中間期 60,000千株 23年6月中間期 60,000千株 23年12月期 60,000千株
 ② 期末自己株式数 24年6月中間期 一株 23年6月中間期 一株 23年12月期 一株

(参考) 個別業績の概要

1. 24年6月中間期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年6月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月中間期	19,140	13.7	△ 204	—	158	—	△ 403	—
23年6月中間期	16,826	△11.4	△1,684	—	△1,292	—	△1,742	—
23年12月期	40,654	△ 5.2	378	25.6	1,228	25.9	738	12.3

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
24年6月中間期	△ 6 72
23年6月中間期	△29 04
23年12月期	12 31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月中間期	75,292	8,778	11.7	146 31
23年6月中間期	66,936	6,884	10.3	114 74
23年12月期	73,753	9,057	12.3	150 96

(参考) 自己資本 24年6月中間期 8,778百万円 23年6月中間期 6,884百万円 23年12月期 9,057百万円

2. 24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	42,200	300	800	540	9 00

平成 24 年度中間決算の概要

1. 全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復してきました。

旅行業界においては、国内旅行、海外旅行ともに東日本大震災の影響から着実に回復し、特に海外旅行は円高基調も背景に1月～6月（累計）の出国日本人数が過去最高を更新しました。また、訪日外国人旅行（インバウンド）においても、大震災や原発事故の影響から着実に回復してきましたが、円高の影響等もあり、1月～6月（累計）の訪日外客数は2010年度の水準まで届かない状況となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、ビジネスモデルの転換をさらに具体化、加速化すべく、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）の強化に取り組んでまいりました。あわせて、東日本営業本部および西日本営業本部に法人営業、個人旅行営業の全体を統括する法人営業部、個人旅行営業部をそれぞれ設置するなど、各部門内での一層の連携強化に努めてまいりました。

法人営業では、教育旅行の強化に向け、要員のシフトや営業空白地域への専門支店（東関東教育旅行センター）の設置に加え、体験学習をはじめとした当社オリジナルコンテンツの開発等に取り組むとともに、MICEにおいては、沖縄への取組強化や、日旅アメックス、JR西日本と連携した営業強化等を推進してまいりました。BTMでは、国立大学法人や企業などへの「出張なび」のシステム営業を一層加速化するとともに、「東京ビジネストラベル支店」をBTM営業部内に設置するなど、BTM取扱顧客からの総需要獲得への展開を強化してまいりました。またインバウンドでは、中央省庁や外郭団体、地方自治体等への営業強化に努めるとともに、海外営業においては、在外日系企業からの受注強化や、インターネット販売の拡大に向けた海外有力エージェントとの連携強化などに取り組んでまいりました。

個人旅行営業では、特にインターネット販売の強化に製販一体となって取り組んでまいりました。商品面では、㈱リクルートとの提携による「赤い風船JRじゃらんパック」を1月から展開するなど、当社の強みであるJRセットプランをはじめとしたインターネット専用商品の強化に努めてまいりました。また販売面では、利便性の向上や当社サイトの告知強化に向け、予約導線の改善やスマートフォン対応、フェイスブックをはじめとしたSNSの展開等に取り組んでまいりました。

赤い風船では、JR西日本との連携による「ディスカバー・ウェスト」商品や九州新幹線利用商品を一層拡充するとともに、東北方面ではいわてDCと連動した団体臨時列車の利用商品を展開し、法人営業部門とも一体となって販売拡大に取り組むなど、特にJR利用商品の強化に努めてまいりました。また、マッハ、ベストツアーでは、ヨーロッパキャンペーンを展開し、直行便利用や通常訪れない場所での観光など商品内容の一層の充実に取り組むとともに、ヨーロッパデスクの活用やベテラン添乗員による旅行説明会の充実を図るなど、販売強化に努めてまいりました。あわせて、日中国交正常化40周年を記念した特別企画の展開や、アジアを中心とした価格訴求型インターネット専用商品の展開等を推進してまいりました。

一方では、店頭営業におけるチェーンオペレーションの深度化や管理部門におけるグループ会社への業務委託など、業務運営の効率化を一層推進してまいりました。また、コンプライアンスについては、コンプライアンス推進委員会を機軸とし、勤務管理の厳正化や個人情報保護の確保、独占禁止法の遵守など、コンプライアンス意識の徹底に向けてグループ全社を挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は225億74百万円（前年同期比113.2%）、営業損失は1億89百万円（前年同期比24億28百万円改善）、経常利益は3億20百万円（前年同期比24億58百万円改善）となり、法人税等を控除した中間純損失は3億83百万円（前年同期比22億9百万円改善）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は1,711億7百万円（前年同期比112.4%）、営業収益は191億40百万円（前年同期比113.7%）、営業損失は2億4百万円（前年同期比14億80百万円改善）、経常利益は1億58百万円（前年同期比14億51百万円改善）となり、法人税等を控除した中間純損失は4億3百万円（前年同期比13億39百万円改善）となりました。

2. 営業施策の状況（数値は単体）

<国内旅行部門>

赤い風船では、JR西日本と連携した「ディスカバー・ウェスト」商品や東北の復興支援に向けた「東北観光博覧会」専用商品をはじめとしたJR利用商品の拡充とともに、予約の間際化に対応したインターネット専用商品の販売強化等に努めてまいりました。この結果、販売高は326億45百万円（前年同期比128.6%）となりました。

団体旅行では、首都圏をはじめとしたMICE営業の強化やBTMを契機とした総需要獲得への営業展開に加え、スポーツ大会や文化イベントなど教育需要の受注強化を推し進め、販売高は255億77百万円（前年同期比112.8%）となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売においても、前年度の震災影響からの反動増等によって取り扱いが拡大し、販売高は441億57百万円（前年同期比116.0%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は1,068億78百万円（前年同期比118.4%）、営業収益は117億51百万円（前年同期比118.4%）となりました。

<海外旅行部門>

マッハ、ベストツアーでは、キャンペーンを展開するヨーロッパ商品の拡充や日中国交正常化40周年を記念した特別商品の展開とともに、インターネット販売の拡大に向け、当社サイトでの掲載コース数の拡大やアジアをはじめとしたインターネット専用商品の展開強化等を推進してまいりました。この結果、販売高は229億32百万円（前年同期比112.3%）となりました。

団体旅行では、企業を中心とした海外へのインセンティブツアーや大学、専門学校等での研修旅行の受注強化などに取り組み、販売高は92億24百万円（前年同期比139.1%）となりました。

国際航空券等の単品販売では、震災影響からの回復による海外出張需要の増はあったものの、一部主要顧客の取扱減等もあり、販売高は235億16百万円（前年同期比89.3%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は600億74百万円（前年同期比104.5%）、営業収益は63億29百万円（前年同期比105.0%）となりました。

<国際旅行部門>

国際旅行については、大震災や原発影響からの回復が続くなか、中央省庁や外郭団体、地方自治体等への営業強化とともに、在外日系企業への営業拡大や海外有力エージェントとの連携によるインターネット販売の強化等に取り組んでまいりました。この結果、インバウンド営業の取扱いは前年度から大幅に回復しましたが、実績計上方の変更により、販売高は41億22百万円（前年同期比92.4%）となりました。また、営業収益は6億34百万円（前年同期比133.6%）となりました。

3. 通期の見通し

下期の経済は、復興需要等を背景に基本的には景気の回復基調が継続するもの見られていますが、一方では、為替レートや株価の変動、欧州や中国など海外経済の動向による景気の下振れ等も懸念されています。

このようななか、当社グループにおきましては、法人営業では教育旅行、MICE、BTMおよびインバウンド、個人旅行営業ではインターネット販売を中核とした営業強化をさらに推し進め、ビジネスモデル転換の具体化、加速化に取り組むとともに、当社が強みとするJR利用商品やヨーロッパ商品、さらには東北の復興支援商品など、マーケットのニーズに応じた商品、販売展開を一層推し進め、営業収益の確保に努めてまいります。あわせて、収入動向に応じた適切な経費執行を徹底し、通期業績予想の実現に向けて取り組んでまいります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成23年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成24年6月30日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	5,584	6,400	
2. 受取手形及び未収入金	18,969	21,647	
3. 短期貸付	29,645	28,887	
4. その他の 貸倒引当金	6,949	7,736	
	<u>△ 105</u>	<u>△ 124</u>	
流動資産合計	61,043	64,548	3,505
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	5,375	5,285	
減価償却累計額	<u>△ 3,433</u>	<u>△ 3,445</u>	
(2) 土地	1,941	1,840	
(3) リース資産	900	900	
減価償却累計額	3,531	3,657	
(4) その他の 減価償却累計額	<u>△ 1,961</u>	<u>△ 2,265</u>	
有形固定資産合計	4,732	4,424	
	<u>△ 4,103</u>	<u>△ 3,868</u>	
2. 無形固定資産	628	556	
(1) のれん	5,041	4,688	
(2) その他	1	—	
無形固定資産合計	1,878	1,701	
	1,879	1,701	△ 178
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	3,737	3,909	
(2) その他	9,336	8,956	
貸倒引当金	<u>△ 904</u>	<u>△ 949</u>	
投資その他の資産合計	<u>12,168</u>	<u>11,919</u>	△ 249
固定資産合計	19,089	18,308	△ 780
資 産 合 計	<u>80,133</u>	<u>82,857</u>	<u>2,724</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	6,104	5,423	
2. 受託販売金	16,850	16,736	
3. 預り金	17,592	23,586	
4. その他の 流動負債	14,372	12,455	
流動負債合計	54,920	58,202	3,281
II 固定負債			
1. 退職給付引当金	7,311	7,392	
2. 旅行券引換引当金	2,535	2,323	
3. その他の 固定負債	2,575	2,373	
固定負債合計	<u>12,422</u>	<u>12,089</u>	△ 332
負債合計	67,342	70,291	2,949
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	4,000	4,000	—
2. 資本剰余金	3,001	3,001	—
3. 利益剰余金	6,432	6,048	△ 383
株主資本合計	13,433	13,049	△ 383
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金	4	5	0
2. 繰越ヘッジ損益	△ 217	△ 92	124
3. 為替換算調整勘定	△ 595	△ 561	34
評価・換算差額等合計	△ 808	△ 648	159
III 少数株主持分			
	164	164	△ 0
純資産合計	12,790	12,565	△ 224
負債・純資産合計	<u>80,133</u>	<u>82,857</u>	<u>2,724</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
	自 平成23年 1月 1日	至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月 1日	至 平成24年 6月30日		
I 営業収益		19,946		22,574	2,627	
II 営業費用		22,564		22,764	199	
営業 損 失		2,618		189	2,428	
III 営業外収益						
1. 受 取 利 息		59		74		
2. 為 替 差 益		165		118		
3. 持分法による投資利益		228		245		
4. そ の 他		109	563	118	556	△ 6
IV 営業外費用						
1. 支 払 利 息		53		42		
2. そ の 他		28	82	3	46	△ 35
経 常 損 失		2,137		—		
経 常 利 益		—		320	2,458	
V 特別利益		22		121	98	
VI 特別損失		51		63	12	
税金等調整前中間純損失		2,166		—		
税金等調整前中間純利益		—		378	2,544	
法人税、住民税及び事業税		187		222		
法人税等調整額		258	445	542	765	320
少数株主利益（△は損失）		△ 19		△ 3	15	
中間純損失		2,592		383	2,209	

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	前年差
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	△ 2,166	378	
	2. 減価償却費	939	870	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 18	63	
	4. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△ 189	81	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 1,086	△ 2,611	
	6. 仕入債務の増加額 (△減少額)	△ 744	△ 428	
	7. 受託販売金の増加額 (△減少額)	△ 171	△ 113	
	8. その他	△ 1,799	2,821	
	小 計	△ 5,237	1,060	6,298
	9. 法人税等の支払額等	△ 194	△ 336	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,432	723	6,156
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 468	△ 568	
	2. 貸付による支出	△ 40,655	△ 56,150	
	3. 貸付金の回収による収入	46,048	56,908	
	4. その他	508	194	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,433	383	△ 5,050
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 311	△ 327	
	2. 株式の発行による収入	—	6	
	3. その他	—	△ 2	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 311	△ 324	△ 12
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	46	32	△ 14
V	現金及び現金同等物の増加額	△ 263	815	1,079
VI	現金及び現金同等物の期首残高	6,432	4,990	△ 1,442
VII	現金及び現金同等物の期末残高	6,169	5,805	△ 363

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 1>>

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 平成23年12月31日現在		当中間会計期間末 平成24年 6月30日現在		増 減
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,772		2,803	
2. 未収入金		17,755		18,952	
3. 短期貸付金		29,668		28,945	
4. その他引当金		7,173		8,004	
		<u>△ 102</u>		<u>△ 114</u>	
流動資産合計		56,267		58,589	2,322
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,814		4,704		
減価償却累計額	<u>△ 3,088</u>	1,725	<u>△ 3,056</u>	1,647	
(2) 土地		886		886	
(3) リース資産	3,509		3,636		
減価償却累計額	<u>△ 1,952</u>	1,557	<u>△ 2,254</u>	1,381	
(4) その他引当金	3,626		3,252		
減価償却累計額	<u>△ 3,161</u>	464	<u>△ 2,844</u>	407	
有形固定資産合計		4,633		4,323	△ 310
2. 無形固定資産		1,504		1,341	△ 162
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,438		5,432	
(2) その他引当金		6,750		6,481	
貸倒引当金		△ 827		△ 863	
投資損失引当金		<u>△ 12</u>		<u>△ 12</u>	
投資その他の資産合計		<u>11,348</u>		<u>11,037</u>	△ 310
固定資産合計		17,486		16,702	△ 783
資 産 合 計		<u>73,753</u>		<u>75,292</u>	<u>1,538</u>
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		3,799		3,481	
2. 短期借入金		5,850		6,822	
3. 旅行預り金		14,577		17,632	
4. 受託販売金		13,616		13,308	
5. その他引当金		15,350		14,118	
流動負債合計		53,193		55,363	2,170
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		6,483		6,552	
2. 旅行券引換引当金		2,535		2,323	
3. その他固定負債		2,483		2,273	
固定負債合計		<u>11,502</u>		<u>11,150</u>	△ 352
負債合計		64,696		66,513	1,817
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,000		4,000	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,001		3,001		
資本剰余金合計		3,001		3,001	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	250		250		
(2) その他剰余金					
別途積立金	1,004		1,004		
繰越利益剰余金	<u>1,014</u>		<u>611</u>		
利益剰余金合計		2,268		1,865	△ 403
株主資本合計		9,269		8,866	△ 403
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5		4	
2. 繰延ヘッジ損益		△ 217		△ 92	
評価・換算差額等合計		<u>△ 211</u>		<u>△ 87</u>	123
純資産合計		9,057		8,778	△ 279
負債・純資産合計		<u>73,753</u>		<u>75,292</u>	<u>1,538</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 2>>

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減
	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日		
I 営業収益					
1.国内旅行	9,927		11,751		
2.海外旅行	6,026		6,329		
3.国際旅行	474		634		
4.附帯旅行	398	16,826	424	19,140	2,313
II 営業費用		18,511		19,344	833
営業損失		1,684		204	1,480
III 営業外収益					
1.受取利息及び配当金	217		253		
2.その他	246	464	170	424	△ 40
IV 営業外費用					
1.支払利息	64		57		
2.その他	7	72	3	60	△ 11
経常損失		1,292		—	
経常利益		—		158	1,451
V 特別利益		36		82	46
VI 特別損失		41		52	10
税引前中間純損失		1,298		—	
税引前中間純利益		—		189	1,487
法人税、住民税及び事業税	56		52		
法人税等調整額	387	443	540	592	148
中間純損失		1,742		403	1,339

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 3>>

平成24年度中間決算 販売高及び営業収益

【販売高】

(単位：百万円)

区分 種別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	90,281	59.3	106,878	62.5	16,597	118.4
海外旅行	57,482	37.8	60,074	35.1	2,592	104.5
国際旅行	4,462	2.9	4,122	2.4	△ 339	92.4
付帯事業	29	0.0	32	0.0	3	111.7
計	152,254	100.0	171,107	100.0	18,853	112.4

【営業収益】

(単位：百万円)

区分 種別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	9,927	59.0	11,751	61.4	1,823	118.4
海外旅行	6,026	35.8	6,329	33.1	303	105.0
国際旅行	474	2.8	634	3.3	159	133.6
付帯事業	398	2.4	424	2.2	26	106.7
計	16,826	100.0	19,140	100.0	2,313	113.7